2021年10月6日 株式会社ゼンリン

ゼンリン、横浜ゴムと地図を活用した タイヤ空気圧遠隔監視システムの実証実験を開始

~CASE 社会における安全・安心な車両管理の実現へ貢献~

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、横浜ゴム株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:山石昌孝、以下横浜ゴム)と、タイヤ空気圧の遠隔監視システム (Tire air Pressure Remote access System=TPRS)の実証実験を開始しました。

本実証実験では、横浜ゴムが開発中のタイヤ内面貼り付け型タイヤセンサーと、アルプスアルパイン株式会社(本社:東京都大田区、代表取締役 社長執行役員 CEO:栗山年弘、以下アルプスアルパイン)が開発した車載器を実証実験車両に取り付け、タイヤ内面貼り付け型タイヤセンサーの市場耐久性の確認、および TPRS の検証・構築を行います。また、空気圧情報と GPS 情報による位置情報を、当社が保有する地図情報と連携させることにより、新たな付加価値を提案するタイヤビジネスの実現を目指します。



▲サービスイメージ

■実証実験の背景

ゼンリン、横浜ゴム、アルプスアルパインの 3 社は、「IoT タイヤ」を搭載した実験用車両を用いて公道から様々な路面情報を取得し、高精度地図や道路規制情報と連携することで、CASE*1 社会における安全・安心なサービス実現に向けたビジネスを検討しています。**2

横浜ゴムの「TPRS」は、CASE、MaaS^{※3} など自動車業界の変革に対し、タイヤメンテナンスの省力化や精度の高いタイヤ管理、効率的なメンテナンス計画など車両管理者にとっての有効性を探るとともに、安定的な安全・安心運行や燃費向上など車両保有者にとってのメリットを検証し、ドライバーの安全性や経済性の向上に貢献するビジネスモデルの確立を目指しています。

ゼンリンは TPRS へ地図データを提供することで、複数の車両の空気圧状態と走行履歴を車両管理者が一括確認できるサービスに貢献するとともに、安全・安心な車両管理に貢献する地図ソリューションの検討を進めていきます。

■本実証実験における各社役割

ゼンリン	・実証実験車両の用意と車両運行による TPRS の実用性検証
	・TPRS における車両位置表示用の地図データ提供
横浜ゴム	・TPRS のサービス仕様設計
	・センサー付タイヤの開発
	・センサータイヤを使用したその他付加価値の検討
アルプスアルパイン	・SIM・GPS 搭載 車載通信器の提供

■ゼンリンの本実証実験における今後の展望

本実証実験を通じて、精度の高い車両管理や効率的なメンテナンス計画に必要な地図データを検討し、 CASE、MaaS 社会における安全・安心な車両管理に貢献します。

ソリューションビジネスを強化するタイヤ業界において、タイヤから得られた情報を車両管理者やドライバーへフィードバックするシステムやアプリケーション開発の重要性が高まっています。当社は、日本全国の道路標識や道路標高情報など豊富な地図データを保有しており、IoT デバイスから収集したプローブ情報や、各企業が保有するビッグデータなど、多様な情報と連携することで、CASE 社会の安全・安心な移動を支援するサービスの実現に貢献します。

- ※1 Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある)、Electric (電動化)の頭文字をとった造語
- ※2 -ゼンリン、横浜ゴム、アルプスアルパイン- 3 社共同でタイヤ・路面検知システムの実証実験を開始 (2021 年 2 月 19 日) https://www.zenrin.co.jp/information/public/210219.html
- ※3 Mobility as a Service の略。デジタル技術の活用により、さまざまな交通手段による移動を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな移動の概念